

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	86,500,048,645	借入金	50,050,000,000
現金	324,969	民間借入金	50,050,000,000
預け金	53,229,333,501	他勘定借入金	227,523,091,595
代理店預託金	33,270,390,175	他勘定長期借入金	227,523,091,595
金銭の信託	158,596,717,814	債券	14,817,411,320,722
有価証券	351,404,851,211	貸付債権担保債券	12,404,772,025,998
国債	115,001,334,401	一般担保債券	1,943,840,971,020
地方債	92,367,248,265	住宅宅地債券	468,869,299,693
政府保証債	8,686,289,207	債券発行差額(△)	△ 70,975,989
社債	135,349,979,338	保険契約準備金	2,022,058,070
買取債権	15,906,086,624,121	支払備金	6,422,973
その他資産	40,046,677,401	責任準備金	2,015,635,097
未収収益	11,244,179,892	預り補助金等	200,075,553,220
金融派生商品	14,196,360,848	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	136,044,152,697
繰延金融派生商品損失	13,424,273,482	預り優良住宅整備促進事業等補助金	64,030,172,573
未収保険料	9,499,484	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	1,227,950
その他の資産	782,395,681	その他負債	254,290,514,817
他勘定未収金	389,968,014	未払費用	14,911,490,559
有形固定資産	26,592,502,892	金融派生商品	15,059,018,798
建物	17,633,202,906	繰延金融派生商品利益	3,264,896,369
減価償却累計額(△)	△ 5,989,152,727	未払買取代金	218,555,950,000
減損損失累計額(△)	△ 165,449,438	その他の負債	2,218,814,280
土地	14,812,050,000	他勘定未払金	280,344,811
減損損失累計額(△)	△ 212,082,000	賞与引当金	357,160,975
その他の有形固定資産	1,061,573,949	退職給付引当金	6,335,971,268
減価償却累計額(△)	△ 547,045,635	保証債務	462,600,718,624
減損損失累計額(△)	△ 594,163		
無形固定資産	2,403,516,784	負債の部合計	16,020,666,389,291
ソフトウェア	2,403,516,784		
保証債務見返	462,600,718,624	(純資産の部)	
貸倒引当金(△)	△ 51,192,519,466	資本金	546,975,420,000
		政府出資金	546,975,420,000
		資本剰余金	141,683,737
		資本剰余金	141,683,737
		利益剰余金	415,255,644,998
		前中期目標期間繰越積立金	30,869,664,779
		機構法第18条第2項積立金	225,267,974,191
		積立金	76,973,231,453
		当期未処分利益	82,144,774,575
		(うち当期総利益)	(82,144,774,575)
		純資産の部合計	962,372,748,735
資産の部合計	16,983,039,138,026	負債の部及び純資産の部合計	16,983,039,138,026

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	266,050,653,523
資金運用収益	196,979,481,454
買取債権利息	192,924,758,632
有価証券利息配当金	4,054,253,562
預け金利息	469,260
保険引受収益	2,930,938,109
正味収入保険料	118,931,837
支払備金戻入額	15,619,199
責任準備金戻入額	2,796,387,073
役務取引等収益	34,781,698
保証料	34,781,698
補助金等収益	65,530,224,925
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	28,557,402,777
優良住宅整備促進事業等補助金収益	36,971,763,676
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	1,058,472
その他業務収益	39,670,070
委託解除手数料	39,670,070
その他経常収益	535,557,267
償却債権取立益	58,566,240
その他の経常収益	476,991,027
経常費用	184,571,116,247
資金調達費用	135,581,060,535
借入金利息	130,003,375
債券利息	131,062,650,175
その他の支払利息	573,852,737
他勘定借入金利息	3,814,554,248
保険引受費用	581,962,366
正味支払保険金	446,705,797
正味保険料支払調整金	135,256,569
役務取引等費用	15,419,209,749
役務費用	15,419,209,749
その他業務費用	8,906,466,378
債券発行費償却	6,658,960,645
金融派生商品費用	1,967,160,922
その他の業務費用	280,344,811
営業経費	11,988,465,259
営業経費	11,988,465,259
その他経常費用	12,093,951,960
貸倒引当金繰入額	7,523,294,380
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	68,670,288
その他の経常費用	4,501,987,292
経常利益	81,479,537,276
特別利益	167,771,959
有形固定資産処分益	164,761,910
その他特別利益	3,010,049
破綻取引先からの再生計画による弁済額	3,010,049
特別損失	940,847,220
有形固定資産処分損	562,721,619
減損損失	378,125,601
当期純利益	80,706,462,015
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,438,312,560
当期総利益	82,144,774,575

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 2,288,813,060,000
	人件費支出	△ 5,653,367,285
	保険金支出	△ 446,705,797
	その他業務支出	△ 25,722,743,427
	買取債権の回収による収入	1,158,336,585,203
	買取債権利息の受取額	192,197,284,722
	保険料収入	122,041,117
	その他業務収入	658,064,547
	国庫補助金収入	25,132,000,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 27,985,137,871
	小計	△ 972,175,038,791
	利息及び配当金の受取額	19,322,704,497
	利息の支払額	△ 151,455,206,772
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,104,307,541,066
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 24,100,133,800
	有価証券（債券）の償還による収入	31,280,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 89,386,826
	有形固定資産の売却による収入	1,595,511,316
	無形固定資産の取得による支出	△ 664,358,947
	金銭の信託の増加による支出	△ 1,232,000,000
	金銭の信託の減少による収入	56,475,533,501
	その他収入	37,196,560
	投資活動によるキャッシュ・フロー	63,302,361,804
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の返済による支出	△ 1,700,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,098,302,429,912
	債券の償還による支出	△ 1,002,366,636,221
	リース債務の支払いによる支出	△ 128,401,235
	他勘定短期借入金の純増減額（減少：△）	△ 50,100,000,000
	他勘定長期借入金の借入れによる収入	30,000,000,000
	他勘定長期借入金の返済による支出	△ 50,000,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,024,007,392,456
IV	資金減少額	△ 16,997,786,806
V	資金期首残高	103,497,835,451
VI	資金期末残高	86,500,048,645

利益の処分に関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		82,144,774,575
	当期総利益	82,144,774,575	
II	利益処分類		
	積立金		82,144,774,575

(※) 当期未処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、将来の損失の発生等に備えるために、積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	135,581,060,535	
保険引受費用	581,962,366	
役務取引等費用	15,419,209,749	
その他業務費用	8,906,466,378	
営業経費	11,988,465,259	
その他経常費用	12,093,951,960	
有形固定資産処分損	562,721,619	
減損損失	378,125,601	185,511,963,467

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 196,979,481,454	
保険引受収益	△ 2,930,938,109	
役務取引等収益	△ 34,781,698	
その他業務収益	△ 39,670,070	
その他経常収益	△ 535,557,267	
有形固定資産処分益	△ 164,761,910	
破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 3,010,049	△ 200,688,200,557

業務費用合計 △ 15,176,237,090

II 引当外退職給付増加見積額 △ 437,805

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 0

IV 行政サービス実施コスト △ 15,176,674,895

重要な会計方針（証券化支援勘定）

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年 その他の有形固定資産：2～43年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

3 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

5 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

6 金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について（平成19年財政第174号・国住資第122号））による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

7 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

10 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（証券化支援勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	:	86,500,048,645円
資金期末残高	:	86,500,048,645円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成30年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ43,686,246円です。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表		
期首における退職給付債務	13,148,384,876	円
勤務費用	376,015,207	
利息費用	79,797,094	
数理計算上の差異の当期発生額	128,281,588	
退職給付の支払額	△ 786,059,428	
過去勤務費用の当期発生額	△ 226,764,510	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	94,973,901	
期末における退職給付債務	<u>12,814,628,728</u>	
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表		
期首における年金資産	5,460,911,744	円
期待運用収益	137,504,972	
数理計算上の差異の当期発生額	10,338,219	
事業主からの拠出額	186,230,840	
退職給付の支払額	△ 298,916,473	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	41,171,709	
期末における年金資産	<u>5,537,241,011</u>	
③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表		
積立型制度の退職給付債務	7,029,571,636	円
年金資産	<u>△ 5,537,241,011</u>	
積立型制度の未積立退職給付債務	1,492,330,625	
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>5,785,057,092</u>	
小計	7,277,387,717	
未認識数理計算上の差異	△ 1,134,344,889	
未認識過去勤務費用	<u>192,928,440</u>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,335,971,268</u>	
退職給付引当金	6,335,971,268	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,335,971,268</u>	
④退職給付に関連する損益		
勤務費用	376,015,207	円
利息費用	79,797,094	
期待運用収益	△ 137,504,972	
数理計算上の差異の当期費用処理額	221,995,681	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 49,151,331	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	<u>491,151,679</u>	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	63%
株式	24%
一般勘定	13%
現金及び預金	1%
合計	<u>100%</u>

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は23,535,285円です。

5 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上しています。

<職員宿舎>

(単位：円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	本店	谷津宿舎	習志野市	129,726,000	220,274,000	350,000,000	35,653,713	58,726,000
2	四国	昭和宿舎	高松市	27,129,000	39,871,000	67,000,000	5,057,868	17,729,000
3	四国	宮脇宿舎	高松市	26,166,000	26,334,000	52,500,000	4,251,811	14,966,000
4	中国	比治山宿舎	広島市南区	24,488,138	125,693,000	150,181,138	0	12,307,000
5	中国	五日市宿舎	広島市佐伯区	49,806,000	79,194,000	129,000,000	9,880,603	8,716,000
6	九州	小笹第2宿舎	福岡市中央区	17,638,000	18,362,000	36,000,000	111,199,606	99,638,000
合計				274,953,138	509,728,000	784,681,138	166,043,601	212,082,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、令和2年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。

なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

<職員宿舎>

(単位：円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	東北	八幡第3宿舎	仙台市青葉区	37,902,920	83,840,000	121,742,920
2	東北	八幡第4宿舎	仙台市青葉区	78,563,695	64,400,000	142,963,695
3	九州	西新第1宿舎	福岡市早良区	5,354,827	73,700,000	79,054,827
4	九州	高取宿舎	福岡市早良区	12,674,506	165,000,000	177,674,506
5	九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	36,904,060	50,000,000	86,904,060
合計				171,400,008	436,940,000	608,340,008

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

<支店事務所>

(単位：円)

	機構 本支店名	所在地	帳簿価額		
			建物等	土地	計
1	東海	名古屋市千種区	275,966,714	784,000,000	1,059,966,714
合計			275,966,714	784,000,000	1,059,966,714

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	86,500,048,645	86,500,048,645	0
(2) 金銭の信託	158,596,717,814	160,822,844,841	2,226,127,027
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	351,404,851,211	374,026,941,650	22,622,090,439
(4) 買取債権 貸倒引当金（注1）	15,906,086,624,121 △ 51,145,584,120		
	15,854,941,040,001	16,131,396,076,129	276,455,036,128
資産計	16,451,442,657,671	16,752,745,911,265	301,303,253,594
(1) 借入金	50,050,000,000	50,574,343,413	524,343,413
(2) 他勘定借入金	227,523,091,595	273,076,607,466	45,553,515,871
(3) 債券（注2）	14,817,411,320,722	15,444,007,886,206	626,596,565,484
(4) 未払買取代金	218,555,950,000	218,555,950,000	0
負債計	15,313,540,362,317	15,986,214,787,085	672,674,424,768
金融派生商品（注3）	(862,657,950)	(862,657,950)	0
金融派生商品計	(862,657,950)	(862,657,950)	0

（注1）買取債権に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。

（注2）債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（注3）その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括で表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 買取債権

買取債権の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対

照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 他勘定借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	114,899,053,888	126,902,689,310	12,003,635,422
	地方債	89,033,500,147	94,440,481,140	5,406,980,993
	政府保証債	8,686,289,207	9,488,434,200	802,144,993
	社債	92,532,115,420	96,994,937,000	4,462,821,580
	小計	305,150,958,662	327,826,541,650	22,675,582,988
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	102,280,513	99,380,000	△ 2,900,513
	地方債	3,333,748,118	3,313,860,000	△ 19,888,118
	政府保証債	0	0	0
	社債	42,817,863,918	42,787,160,000	△ 30,703,918
	小計	46,253,892,549	46,200,400,000	△ 53,492,549
合計		351,404,851,211	374,026,941,650	22,622,090,439

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。